

日本共産党

関 口 昌 男 議員
山 崎 巨 裕 議員

問 非正規の教職員に対する 休業補償は

文科省は新型コロナウイルス感染症に対するガイドラインを作成し、非常勤職員の給与の保障など適切に対応することと指導している。市では学校再開後の夏季休暇の短縮などの処置を決めているが、非常勤職員の勤務体制も変更される。その処遇の保障も適切にすべきだ。

答 減少した勤務日数を 確保する

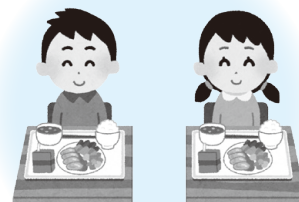
学校臨時休業中の会計年度任用職員の勤務については、児童生徒への課題の作成の補助や学校の環境整備等、各学校の状況に応じ業務内容を変更し対応した。長期休業にともない減少した勤務日は、夏季休業日の短縮等により増加する授業日に振替を予定している。

問 小・中学校の給食を 今年度は無料に

新型コロナウイルス対策として緊急事態宣言が出され、営業の自粛や外出が制限されるなか、経済の落ち込みは激しく、家計を圧迫している。子どもの食を守るという観点から子育て世帯支援を目的に今年度は学校給食の無料化にふみきっていただきたい。

答 無料化の財源を 捻出することは難しい

市においては、ひとり親家庭や就学援助世帯への給付金等の支給、水道料金の一部減額などの家庭生活への支援を行っており、限られた予算のなかでは今年度の給食費の無料化の財源を捻出することは難しいと考えている。



左から 関口、山崎

問 生活福祉資金貸付制度と フォロー体制は

国は生活資金活用制度について運用を大幅に改善し、新型コロナウイルス感染症に対応できるようにした。そのことにより申請件数は大幅に拡大したと思われるが、その申請状況はどのようなものか。また、この制度の基本を踏まえてフォロー体制を充実すべきと思うが。

答 包括的な支援体制を 構築し対応している

過去3年間の実績は合計で11件であったが、令和2年3月25日以降、6月1日までの申請件数は86件となった。また、社会福祉協議会の生活困窮者自立支援担当が相談に応じ、様々な制度施策に対する知識に基づいた包括的な支援体制を構築している。

問 授業再開時の カリキュラムは弾力的に

近年不登校児童生徒が急増している。その背景に学習内容の増加とそれについて行けず学習意欲を失う子どもがいることがある。コロナ禍の中、2か月遅れで学期がスタートされるわけだが、時間数の確保にこだわってはならない。無理のないカリキュラムの編成を。

答 年間指導計画の 弾力的な運用を図る

臨時休業による子どもたちへのストレスと学校再開後のカリキュラム編成にともなう負担感は承知している。教科書の学習等、年間指導計画の運用に当たっては、児童生徒の負担に配慮し弾力的な運用を図った上で、学習指導要領の内容について確保に努める。

